



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日  
上場取引所 東

上場会社名 日新製糖株式会社  
コード番号 2117 URL <http://www.nissin-sugar.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 樋口 洋一  
(氏名) 森田 裕  
配当支払開始予定日

TEL 03-3668-1293  
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	51,878	△2.2	2,880	5.9	3,166	7.8	1,931	14.2
25年3月期	53,050	3.0	2,721	10.2	2,937	6.4	1,692	△84.1

(注) 包括利益 26年3月期 2,053百万円 (4.4%) 25年3月期 1,967百万円 (△81.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	262.45	—	4.2	5.7	5.6
25年3月期	229.84	—	3.9	5.4	5.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 203百万円 25年3月期 155百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	56,880	46,487	81.7	6,315.41
25年3月期	54,884	44,637	81.3	6,063.63

(参考) 自己資本 26年3月期 46,487百万円 25年3月期 44,637百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,452	△6,449	△505	5,304
25年3月期	2,736	681	△531	7,806

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	441	26.1	1.0
26年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	441	22.9	1.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		22.1	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	△3.8	1,400	△7.3	1,500	△8.2	1,000	0.1	135.85
通期	50,000	△3.6	2,800	△2.8	3,000	△5.3	2,000	3.5	271.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 日新製糖株式会社、新光製糖株式会社  
除外 2社 (社名) 日新製糖株式会社、新光製糖株式会社

(注)詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	7,557,961 株	25年3月期	7,557,961 株
② 期末自己株式数	26年3月期	196,962 株	25年3月期	196,502 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	7,361,246 株	25年3月期	7,361,754 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	39,838	—	2,171	—	2,322	—	11,329	—
25年3月期	1,058	41.5	484	2.0	484	2.1	465	1.9

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	1,539.14	—
25年3月期	63.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	53,671	—	44,439	—	82.8	6,037.12		
25年3月期	31,631	—	31,505	—	99.6	4,279.75		

(参考) 自己資本 26年3月期 44,439百万円 25年3月期 31,505百万円

(注)平成25年4月1日付の子会社の日新製糖株式会社と新光製糖株式会社との合併により、前期の個別業績と比較して大幅に変動し、連続性がなくなっています。そのため、対前期増減率の記載を省略しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(その他特記事項)

当社は平成25年4月1日、子会社の日新製糖株式会社と新光製糖株式会社と合併した上、商号を「日新製糖ホールディングス株式会社」から「日新製糖株式会社」に変更しました。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①業績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済につきましては、近隣諸国との友好関係の不安定化や新興国経済の減速、消費税増税に伴う影響など、先行きに対する懸念材料はあるものの、政府の各種経済政策や日銀の金融政策による円高是正や株価の上昇が進み、企業収益環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

海外原糖市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限）において期初1ポンド当たり17.70セントで始まりましたが、インド・タイの主要生産国の良好なサトウキビ生育状況を受けて、砂糖の供給過剰感が強まり、7月中旬に15.93セントまで下落しました。その後、最大生産国ブラジルの砂糖生産量が下方修正されたことを材料に、底堅い値動きとなったうえ、10月にはブラジルの原糖倉庫火災による供給不安から、今期高値となる20.16セントをつけましたが、世界的な砂糖需給の余剰感が強まり、1月下旬に今期安値となる14.70セントまで下落しました。その後は、世界的な天候異常による需給の不透明感から3月上旬に18.47セントまで一旦上伸びしましたが、需要の後退により17.77セントに値を戻して当期を終了しました。

一方、国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京）は、上白糖1kg当たり182～183円で始まりましたが、その後、海外原糖相場の上昇と円安などによるエネルギーコストの高騰などの要因から、11月下旬に3円上昇し185～186円となり、そのまま当期を終了しました。

このような状況の下、砂糖その他食品事業においては、業務用製品の販売量は、液糖等の夏期需要の不振により、前年を若干下回りました。一方、家庭用製品は、消費量の減少傾向が続いておりますが、当社独自のきび砂糖は消費者の方々から支持を得て本年も大幅に伸長し、氷糖も梅の豊作に恵まれて大きく出荷を伸ばしたうえ、平成26年4月の消費税増税に対する先取り需要が発生し、販売量は前年並みを確保しました。また、その他の甘味料につきましては、好調を続けていた果糖が前年実績を下回りました。

その結果、売上高は48,426百万円（前期比2.3%減）、セグメント利益は2,536百万円（同4.8%増）となりました。

その他の事業におきましては、ドゥ・スポーツプラザを運営する健康産業事業は、シニア世代を中心とした健康志向の高まりなどが見られる一方で、女性専用や24時間営業など安価で手軽な小型店の台頭により企業間競争がますます激化しています。当社は、地域に密着した地道な営業活動を展開し、スイミングをはじめとする各種スクールを充実させ、お子様からシニア世代までの幅広いお客様のニーズに合わせたサービスの提供に尽力し、増収増益を確保しました。冷蔵倉庫事業および港湾運送事業は、不採算部門の見直しにより取扱高は減少しましたが、コスト削減と普通倉庫の稼働率向上により増益となりました。

その結果、売上高は3,451百万円（前期比1.4%減）、セグメント利益は344百万円（同27.0%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は51,878百万円（前期比2.2%減）、営業利益は2,880百万円（同5.9%増）、経常利益は3,166百万円（同7.8%増）となり、当期純利益は1,931百万円（同14.2%増）となりました。

#### ②次期の見通し

今後の経済の見通しは、海外経済が先進国を中心とした緩やかな回復基調にあるなか、わが国においては各種経済政策等の効果により景気は緩やかな回復を続けています。しかしながら、米国の金融緩和縮小による影響、中国をはじめとする新興国経済の先行き不透明感等、海外景気下振れがわが国の景気を下押しするリスクが懸念されます。

当社グループの主力である砂糖その他食品事業につきましては、国内砂糖需要が減少傾向にあり、依然として厳しい環境が予想されますが、販売・生産体制の効率化を進め、より一層の経営基盤の強化を図ってまいります。

次期の業績予想につきましては、エネルギーコストの上昇、消費税増税による需要前倒しの反動の影響を織り込み、売上高50,000百万円（3.6%減）、営業利益2,800百万円（2.8%減）、経常利益3,000百万円（5.3%減）、当期純利益2,000百万円（3.5%増）と見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は27,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,601百万円増加しました。これは主に有価証券（譲渡性預金等）が4,638百万円増加する一方、現金及び預金が1,202百万円、商品及び製品が631百万円減少したことによるものです。固定資産は29,557百万円となり、前連結会計年度末に比べ394百万円増加しました。これは主に有形固定資産が213百万円減少し、投資その他の資産が661百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は56,880百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,996百万円増加しました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は7,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が214百万円減少する一方、未払法人税等が333百万円増加したことによるものです。固定負債は3,218百万円となり、185百万円増加しました。これは主に繰延税金負債が242百万円増加したことによるものです。

この結果、総負債は10,392百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円増加しました。

## (純資産)

当連結会計年度末における株主資本は43,950百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,489百万円増加しました。これは主に当期純利益1,931百万円および剰余金の配当441百万円によるものです。また、その他の包括利益累計額は2,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ361百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が134百万円増加したこと、ならびに退職給付に係る会計基準の適用により、退職給付に係る調整累計額239百万円を計上したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末における純資産は46,487百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,850百万円増加し、自己資本比率は81.7%（前連結会計年度末比0.4ポイント増）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2,502百万円減少し、5,304百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,452百万円となりました。

主なものは、税金等調整前当期純利益3,105百万円、減価償却費821百万円、たな卸資産の減少1,116百万円および法人税等の支払674百万円です。

なお、前期に比べ1,716百万円の増加となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加405百万円、非資金損益項目である減価償却費の減少187百万円および減損損失の減少187百万円、法人税等の純支払額の減少503百万円、ならびに売上債権、たな卸資産、仕入債務、その他流動資産およびその他流動負債の増減1,429百万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,449百万円の支出となりました。

主なものは、余資の運用である有価証券の純増加額6,150百万円および有形固定資産の取得317百万円です。

なお、前期は681百万円の収入であり、主なものは余資の運用である有価証券の純減少額900百万円および有形固定資産の取得329百万円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、505百万円の支出となりました。

主なものは、配当金の支払額442百万円です。

なお、前期は531百万円の支出であり、主なものは配当金の支払額442百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	81.0	81.3	81.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.7	30.7	27.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.3	0.5	0.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	83.5	226.2	338.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、当期の利益、経営環境への対応および企業体質強化のための内部留保との調和を図りつつ安定的な配当を継続していくことを基本方針とし、安定配当の実現に向けた経営基盤づくりを行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とした年1回の期末配当を基本的な方針としています。なお、取締役会の決議により中間配当ができる旨を定款で定めています。

当期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株につき60円とさせていただきます。次期の配当予想につきましては、基本方針に則って実施する予定です。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものと考えています。なお、将来に関する事項の記載は、当連結会計年度末日現在において判断したものです。

## ①精糖業への依存と農業政策等の影響に関するもの

当社グループは、売上高の約9割を砂糖その他食品事業によっており、その主力製品は精製糖です。そのため業績は、精糖業界を取り巻く環境の変化を受けやすい構造にあります。

精糖業界は、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等の適用を受けており、政府の農業政策の影響を受けます。また、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）・FTA（自由貿易協定）・EPA（経済連携協定）締結交渉の行方は、業界に影響を及ぼす可能性があります。

## ②原料および精製糖の価格変動に関するもの

精製糖の原料である輸入粗糖は、海外原糖相場と為替相場の影響を受けて価格が変動します。製品の販売価格は、これらの相場に従って変動する傾向にありますが、価格競争等により、原料価格の上昇の一部または全部を製品価格に転嫁できない状態が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③災害等に関するもの

当社グループは、国内各地にて事業活動を行っていますが、地震等の大規模自然災害等が発生し、生産や物流機能に支障が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、豊かで快適な生活の実現のため、『食』と『健康』で貢献することを使命とし、「日々新たに」をモットーに、以下を経営の基本としています。

- ・公正で透明性の高い経営を実践することにより、社会から信頼される企業を目指す。
- ・会社の業績向上を図ることにより、社会に貢献するとともに、従業員・お客様・株主などの信頼と期待に応える。
- ・健康に資する安全な製品・サービスを安定的に提供することにより、お客様の満足と安心を実現する。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本利益率、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益を重要な経営指標とし、これらの一層の向上を目指し、グループ価値の増大を図ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下を実践することにより、「拡大・成長」を目指してまいります。

- ・経営効率を向上させ、経営基盤を強化する。
- ・全ての事業において採算を向上させ、企業価値の増大を図る。
- ・当社グループの強みを活かして新たな事業・商材に挑戦し、「総合甘味サプライヤー」として拡大・成長を図る。

特に、砂糖その他食品事業につきましては、販売力の強化、経営効率の改善等を行うことにより国内精糖事業を強化するとともに、国内における甘味料を中心とする食品事業の拡大および海外展開を図ることにより事業領域を拡大してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力事業である精糖事業におきましては、精糖業界をめぐる国境措置低減の動き、国内砂糖需要の漸減といった経営環境の変化が予測されており、一方海外ではアジアを中心に砂糖需要は伸び続け、今後海外市場での展開が求められる環境になりつつあります。

こうした状況の下、当社グループは、以下の課題に取り組むことにより、一層の企業価値向上に努めてまいります。

砂糖その他食品事業におきましては、第一に、販売力の強化、東西二つの生産拠点の運営効率化等の経営効率改善を実施することにより、国内精糖事業を強化してまいります。第二に、積極果敢に新たな事業・商材に挑戦し、「総合甘味サプライヤー」として拡大・成長を図ってまいります。第三に、コスト、販売および品質競争に勝ち抜き、砂糖の需要が伸びているアジア等の新興国を中心としたグローバル市場における発展に繋げてまいります。

その他の事業におきましては、お客様のニーズへの対応と徹底した合理的な経営による採算の向上により、市場等環境の変化時においても安定的に利益を上げるための事業基盤の強化を図ってまいります。

いずれの事業におきましても、できることから一つ一つ実施し、着実に成果を上げることにより、「拡大・成長」に繋げてまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,306	2,104
受取手形及び売掛金	4,882	4,400
有価証券	10,311	14,950
商品及び製品	3,762	3,130
仕掛品	417	319
原材料及び貯蔵品	2,294	1,895
その他	747	523
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	25,722	27,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,550	10,555
減価償却累計額	△7,580	△7,767
建物及び構築物(純額)	2,970	2,787
機械装置及び運搬具	11,459	11,192
減価償却累計額	△9,641	△9,607
機械装置及び運搬具(純額)	1,817	1,585
土地	8,526	8,526
その他	1,239	1,448
減価償却累計額	△958	△968
その他(純額)	280	480
有形固定資産合計	13,595	13,381
無形固定資産		
その他	294	241
無形固定資産合計	294	241
投資その他の資産		
投資有価証券	13,710	14,144
繰延税金資産	642	625
退職給付に係る資産	—	262
その他	1,017	988
貸倒引当金	△97	△87
投資その他の資産合計	15,273	15,934
固定資産合計	29,162	29,557
資産合計	54,884	56,880



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,533	3,319
短期借入金	1,100	1,100
未払法人税等	336	669
賞与引当金	367	341
その他	1,877	1,743
流動負債合計	7,214	7,174
固定負債		
繰延税金負債	514	756
退職給付引当金	355	—
役員退職慰労引当金	432	458
退職給付に係る負債	—	185
再評価に係る繰延税金負債	1,254	1,254
その他	476	563
固定負債合計	3,032	3,218
負債合計	10,247	10,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	12,020	12,020
利益剰余金	23,733	25,223
自己株式	△293	△294
株主資本合計	42,461	43,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334	469
繰延ヘッジ損益	18	5
土地再評価差額金	1,823	1,823
退職給付に係る調整累計額	—	239
その他の包括利益累計額合計	2,176	2,537
少数株主持分	—	—
純資産合計	44,637	46,487
負債純資産合計	54,884	56,880

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	53,050	51,878
売上原価	43,006	42,254
売上総利益	10,044	9,623
販売費及び一般管理費	7,322	6,742
営業利益	2,721	2,880
営業外収益		
受取利息	18	14
受取配当金	42	49
持分法による投資利益	155	203
その他	44	55
営業外収益合計	260	322
営業外費用		
支払利息	12	13
支払手数料	13	13
その他	18	9
営業外費用合計	44	36
経常利益	2,937	3,166
特別利益		
固定資産売却益	9	—
投資有価証券売却益	3	2
特別利益合計	13	2
特別損失		
固定資産除却損	55	47
減損損失	187	—
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券評価損	7	—
関係会社株式売却損	—	2
ゴルフ会員権評価損	—	8
特別損失合計	250	63
税金等調整前当期純利益	2,699	3,105
法人税、住民税及び事業税	936	1,081
法人税等調整額	71	91
法人税等合計	1,007	1,173
少数株主損益調整前当期純利益	1,692	1,931
当期純利益	1,692	1,931

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,692	1,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	135
繰延ヘッジ損益	△7	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△1
その他の包括利益合計	275	121
包括利益	1,967	2,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,967	2,053

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	12,020	22,593	△292	41,321
当期変動額					
剰余金の配当			△441		△441
当期純利益			1,692		1,692
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△109		△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,140	△0	1,139
当期末残高	7,000	12,020	23,733	△293	42,461

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51	25	1,823	—	1,900	213	43,435
当期変動額							
剰余金の配当							△441
当期純利益							1,692
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	282	△7	—	—	275	△213	62
当期変動額合計	282	△7	—	—	275	△213	1,201
当期末残高	334	18	1,823	—	2,176	—	44,637

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	12,020	23,733	△293	42,461
当期変動額					
剰余金の配当			△441		△441
当期純利益			1,931		1,931
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,490	△0	1,489
当期末残高	7,000	12,020	25,223	△294	43,950

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	334	18	1,823	—	2,176	—	44,637
当期変動額							
剰余金の配当							△441
当期純利益							1,931
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	134	△12	—	239	361	—	361
当期変動額合計	134	△12	—	239	361	—	1,850
当期末残高	469	5	1,823	239	2,537	—	46,487

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,699	3,105
減価償却費	1,009	821
固定資産除却損	55	47
減損損失	187	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	—
ゴルフ会員権評価損	—	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69	△25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12	△355
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	26
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△262
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	185
受取利息及び受取配当金	△60	△63
支払利息	12	13
持分法による投資損益 (△は益)	△155	△203
売上債権の増減額 (△は増加)	296	481
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△919	1,116
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,047	△214
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△156	101
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△278	△67
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	6	△11
その他	△10	355
小計	3,813	5,059
利息及び配当金の受取額	113	80
利息の支払額	△12	△13
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,178	△674
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,736	4,452
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	200	211
有価証券の純増減額 (△は増加)	900	△6,150
有形固定資産の取得による支出	△329	△317
資産除去債務の履行による支出	△43	△94
無形固定資産の取得による支出	△119	△58
その他	74	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	681	△6,449
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△88	△61
配当金の支払額	△442	△442
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△531	△505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,886	△2,502
現金及び現金同等物の期首残高	5,411	7,806
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△491	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,806	5,304

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結の範囲に関する事項)

重要な子会社の異動

当社は、平成25年4月1日に当社を存続会社とし、連結子会社であった日新製糖株式会社および新光製糖株式会社を消滅会社とする吸収合併方式により合併しました。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(マイナスの場合は退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産262百万円および退職給付に係る負債185百万円が計上されるとともに、その他の包括利益累計額が239百万円増加しています。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、砂糖その他食品事業のほか、健康産業事業、冷蔵倉庫事業、港湾運送事業および不動産賃貸事業を行っています。

したがって、当社はこれらの製品・サービス別のセグメントから構成されており、「砂糖その他食品事業」を報告セグメントとしています。「砂糖その他食品事業」は、砂糖の精製・販売を中心として甘味料全般の取扱いを行っています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	砂糖その他 食品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	49,548	3,501	53,050	—	53,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	134	1	135	△135	—
計	49,683	3,502	53,186	△135	53,050
セグメント利益	2,419	270	2,690	30	2,721
セグメント資産	48,503	5,801	54,304	579	54,884
その他の項目					
減価償却費	772	235	1,008	0	1,009
持分法適用会社への投 資額	10,534	497	11,031	—	11,031
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	428	124	553	25	578

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	砂糖その他 食品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	48,426	3,451	51,878	—	51,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1	1	△1	—
計	48,426	3,452	51,879	△1	51,878
セグメント利益	2,536	344	2,880	—	2,880
セグメント資産	51,167	5,713	56,881	△0	56,880
その他の項目					
減価償却費	643	178	821	—	821
持分法適用会社への投 資額	10,703	526	11,229	—	11,229
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	472	96	568	—	568

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康産業事業、冷蔵倉庫事業、港湾運送事業および不動産賃貸事業です。



## 2. 調整額の内容は以下のとおりです。

## セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取経営管理料※1	604	—
関係会社受取配当金	453	—
全社費用※2	△574	—
セグメント間取引の相殺消去	△453	—
合計	30	—

※1 前連結会計年度の受取経営管理料は、砂糖その他食品事業の連結子会社である日新製糖株式会社および新光製糖株式会社が支払っています。

※2 前連結会計年度の全社費用は、持株会社の運営に係る費用です。

## セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権債務の相殺消去	△25	△0
全社資産※	604	—
合計	579	△0

※全社資産は、持株会社の運営に係る資産等です。

## その他の項目

減価償却費の調整額(前連結会計年度0百万円)は全社資産に係る減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額(前連結会計年度25百万円)は全社資産です。

## 3. 前連結会計年度のセグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っており、当連結会計年度のセグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	6,063.63円	6,315.41円
1株当たり当期純利益金額	229.84円	262.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,692	1,931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,692	1,931
期中平均株式数(百株)	73,617	73,612

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。